

第5章 進捗管理

第1 社会貢献活動支援推進会議の設置

社会貢献活動に対する支援については、NPO関係者、事業者、県民、学識経験者、行政（市町村）で構成する社会貢献活動支援推進会議により、支援策の調査、検討等を行い、必要かつ適切に推進します。

第2 進捗管理

本計画の推進に当たっては、PDCAサイクル（※）により、計画の進捗管理を行い、その進捗状況を社会貢献活動支援推進会議に報告するとともに、公表します。

.....
※PDCAサイクル・・・業務プロセスの管理手法の一つで、計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。

【第4次高知県社会貢献活動支援推進計画 線表】

新規 = ★ 拡充 = ◆

基本方針	実施項目	具体的な取組	H31 R1	R2	R3	R4	R5	成果目標 (R5年度)
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1 人材育成と確保	① 社会貢献活動を知ってもらう取組	◆人が集まる場所で活動を周知 これまでの取組に加え、イベントや量販店など多くの人が集まる場所での周知を実施する。					<ul style="list-style-type: none"> ・会員数が増加したNPO法人 20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3 : 26.0%] (H28 : 22.6%) ・ナツボラの参加高校 15校、参加者延べ 1,200人 (H29 : 9校、延べ 920人)
		② 経済団体等と連携した人材の確保	◆経済団体等を通じた社会貢献活動の周知 これまでの取組に加え、経済団体等と連携して事業者等に情報提供することで、社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを行う。					
		③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成	教育・研究機関を通じたナツボラの周知 高校や大学などを通じてナツボラを周知し、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる気風づくりを行う。					
		④ 研修の改善	方法の検討	★研修の動画配信 動画による研修の配信を行うなど、場所や時間に関係なくスキルアップできる仕組みをつくる。				
	2 財政基盤	① NPO法人の会計基準の普及	NPO法人会計基準の普及の推進 NPO法人の会計報告の質を高め、法人の活動実態をよりわかりやすいものにするため、会計基準の普及を推進する。					<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の財政規模の拡大 (外部資金を得るNPO法人が 20%増加)
		② NPOに対する補助、助成等の情報提供	HP等による補助金、助成金の情報提供 NPOが活動資金を確保できるよう、補助金、民間の助成金の情報をHP等により提供する。					
		③ 認定NPO法人への移行促進	認定NPO法人のメリット等の周知 寄附者が税制優遇を受けられるといったメリットを周知し、寄附の増加を目指すNPO法人の認定NPO法人への移行を支援する。					
		④ 財政基盤の充実に向けた取組の強化	財政基盤の強化につながる研修の実施 NPOの財政基盤の強化につながる研修を実施する。					
			専門家の派遣 NPOの財政基盤の強化につながる専門家の派遣を実施する。					
	⑤ NPOへの寄附の促進	◆事業者や県民への社会貢献活動内容の周知 事業者等がNPOに関心を持てるよう、法人の活動の周知を行い、寄附の増加につなげる。						

基本方針	実施項目	具体的な取組	H31 R1	R2	R3	R4	R5	成果目標 (R5年度)
I 社会貢献活動団体への支援の充実(続き)	3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	系統立ての検討	★NPO法人に必要な研修を系統立てる これまでの研修を、目指すテーマごとに系統立てて実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の増加 [R5: 370法人] (H29: 332法人) ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]
			方法の検討	★研修の動画配信(再掲) 動画による研修の配信を行うなど、場所や時間に関係なくスキルアップできる仕組みをつくる。				
			◆専門家派遣の拡充 専門家派遣を拡充するなどNPOセンターの相談支援を充実させる。					
		② 社会貢献活動の理解につながる情報の充実	県民への社会貢献活動の情報発信 県民に対して社会貢献活動を積極的に発信し、活動への理解を深めることで、活動への応援が得られるようにする。					
		③ 大学とNPOセンターの連携による課題の解決	★大学とNPOセンターの定期的な情報共有 大学とNPOセンターが定期的に情報共有し、社会貢献活動団体と他の団体のマッチングを進め、地域課題の解決に努める。					
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携	1 教育・研究機関と連携	① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決(再掲)	★大学とNPOセンターの定期的な情報共有(再掲) 大学とNPOセンターが定期的に情報共有し、社会貢献活動団体と他の団体のマッチングを進め、地域課題の解決に努める。				<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件] ・ナツボラの参加校15校、参加者延べ1,200人 (H29: 9校、延べ920人) 	
		② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成(再掲)	教育・研究機関を通じたナツボラの周知(再掲) 高校や大学などを通じてナツボラを周知し、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる気風づくりを行う。					
	2 事業者、行政等と連携	① 事業者と社会貢献団体との連携を推進	◆事業者に社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介 事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や、団体と事業者の連携事例を紹介する。				<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している (H28: 63.3%) 	
		② 市町村と社会貢献団体との協働を推進	市町村と社会貢献活動団体の意見交換会の開催 市町村と社会貢献活動団体の連携事例を紹介するとともに、意見交換会を開催する。					
			市町村から住民への社会貢献活動の情報提供 市町村の住民が、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村からの情報提供を充実していく。					
		③ 地域支援企画員を中心とした連携	地域支援企画員を中心とした、市町村、社会貢献活動団体、地域の事業者との連携を推進 地域での社会貢献活動を進めるため、地域支援企画員を中心とした連携を推進する。					

基本方針	実施項目	具体的な取組	H31 R1	R2	R3	R4	R5	成果目標 (R5年度)
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携 (続き)	2 事業者、行政等と連携 (続き)	④ 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOへの短期派遣研修の実施 県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの短期派遣研修を実施する。					・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している (H28: 63.3%)
			NPOの活動情報の提供、協働事例の紹介 県職員のNPOに対する理解を深めるため、NPOの活動情報の提供や、協働事例の紹介などを行う。					
III 地域における社会貢献活動の推進	1 地域の課題解決につながる取組	① 地縁団体とNPOとの相互理解の増進	大学等との連携による情報提供 地域の地縁団体と、専門的ノウハウを持ったNPOとの相互理解と交流が進むよう、大学等と連携し、情報提供を行う。					・集落活動センターの増加 [R1: 80箇所] (H29: 44箇所) ・子ども食堂の増加 [R1: 120箇所] (H29: 52箇所)
		② 新たな地域コミュニケーションの拠点づくり	◆集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ支援 集落活動センターや子ども食堂を中心とした地域での相互連携の取組や、立ち上げ、運営を支援する。					
		③ NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	中山間地域の活性化につながるNPOのコミュニティビジネスへの参入支援 中山間地域において、コミュニティビジネスを支援し、その利益を還元して、地域の活性化とコミュニティの再生につなげる。					
		④ NPOのコミュニティビジネスへの活動支援	生活基盤の確保と就業機会・雇用の創出を図るためのコミュニティビジネスを支援 コミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇創出を図る。					
	2 災害時における取組	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	災害時に機能を発揮できるNPOの育成 災害ボランティアセンターと連携し、災害時に機能を発揮できるNPOを育成する。					・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5: 80%] (H29: 72.1%)
		② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	平常時から地域のネットワークの構築 平常時から地域の防災組織等と交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図る。					
		③ 災害時における活動拠点の確保	市町村における災害ボランティアとの連携や、NPOの受け入れ体制の整備を支援 市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援する。					